

令和8年度固定資産税(償却資産) 申告書等記載要領

- 償却資産申告書の記載方法
- 種類別明細書(増加資産・全資産用)の記載
- 品別明細書(減少資産用)の記載方法

坂東市役所
総務部課税課資産税係

償却資産申告書の記載方法

<事業種目>
事業内容・資本金額をご記入ください。

<記載内容の問合せ先>
記載内容等でご連絡させていただきますので、担当の方のご連絡先をご記入ください。

令和 8 年 1 月 11 日		令和 8 年度		※ 所 有 者 コ ー ド	
坂東市長 殿		償却資産申告書(償却 資産課税台帳)			
所 有 者	1 住所	2 個人番号又は法人番号	3 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無	
	又は納税通知書送達先	4 事業種目 (資本金等/額)	8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無	
	2 氏名	5 事業開始年月	9 増加償却の届出	有 ・ 無	
	法人にあっては その名称及び代表者の氏名	6 この申告に必要 とする者の氏名及び氏名	10 非課税該当資産	有 ・ 無	
1 住所 茨城県 坂東市 岩井 4365 (電話 1234-56-7890)		2 個人番号又は法人番号 個人番号 1234-56-7890	3 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無	
2 氏名 有限会社 坂東 × × 代表 岩井 太郎 (屋号)		4 事業種目 水道設備 (100) 百万円	8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無	
3 事業開始年月 昭和 60 年 4 月		5 事業開始年月 昭和 60 年 4 月	9 増加償却の届出	有 ・ 無	
4 この申告に必要とする者の氏名及び氏名 経理課 岩井 次郎 (電話 1234-56-7890)		6 この申告に必要とする者の氏名及び氏名 岩井 太郎 (電話 000-000-0000)	10 非課税該当資産	有 ・ 無	
5 事業開始年月 昭和 60 年 4 月		7 税理士等の氏名	11 課税標準の特例	有 ・ 無	
6 この申告に必要とする者の氏名及び氏名 岩井 太郎 (電話 000-000-0000)		8 税理士等の氏名	12 特別償却又は圧縮記録	有 ・ 無	
7 税理士等の氏名		9 特別償却又は圧縮記録	13 税務会計上の償却方法	定率法 ・ 定額法	
8 特別償却又は圧縮記録		10 税務会計上の償却方法	14 青色申告	有 ・ 無	
9 税務会計上の償却方法		11 青色申告	15 市(区)町村内に おける事業所等資産の 所在地		
10 青色申告		① 茨城県坂東市岩井4365 ② ③			
11 青色申告		16 借用資産 (有 ・ 無)			
12 借用資産		貸主の名称等			
13 事業所用家屋の所有区分		自己所有 ・ 借入			
14 備考(添付書類等)		17 事業所用家屋の所有区分			
15 市(区)町村内に おける事業所等資産の 所在地		18 備考(添付書類等)			
16 借用資産 (有 ・ 無)		① 令和7年7月1日商号変更 旧(有)猿島 → 新(有)坂東商事			
17 事業所用家屋の所有区分		② 資産の増減なし			
18 備考(添付書類等)		③ 該当資産全処分			
		④ 該当資産なし			
		⑤ その他			

<評価額・決定価格・課税標準額>
企業独自の電算処理により申告される方
以外は記載しないでください。

<備考>
① 住所・氏名等に異動があつた場合は、異動事由(商号変更等)、異動年月日、旧住所、旧氏名等参考となる事項
② 前年中に資産の増減がなかった場合は、「資産の増減なし」と記載
③ 法人の解散等により該当資産を全て処分した場合には、「該当資産全処分」と記載
④ 償却資産に該当する資産がない場合には、「該当資産なし」と記載
⑤ その他、償却資産の申告等に必要となる事項がある場合には参考となる事項

種類別明細書(増加・全資産用)の記載方法

◎前年申告された方は、令和7年1月2日から令和8年1月1日までに取得した資産(同期間中に移動又は除却した資産は除きます。)を記載してください。また、令和7年1月1日以前に取得した資産で、申告が必要な資産がありましたら記載してください。

◎初めて申告される方は、令和8年1月1日現在所有している全ての資産を記載してください。

令和 8 年度

所有者コード

※

この欄は記載不要です。

種類別明細書(増加 資産・全資産用)

行 番 号	資産 の 種 類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額				耐用 年数	減価償却率	価 額	課税 の特 例	課税 標準 額	増加 事由	概要
					年号	年	月	十 億	百 万	千	円							
01	1		外構植栽工事	1	4	30	10	1	212	000	20						1.2 3.4	
02	2		プレス(金属製造用)	2	4	21	8	2	345	000	10						1.2 3.4	旧耐用年数 7年
03	6		ノートパソコン	1	4	20	8		400	000	04						1.2 3.4	申告漏れ
04	6		ルームエアコン	1	5	7	4	1	100	000	05						1.2 3.4	R7.4月 狭島工場より
05																	1.2 3.4	
06																	1.2 3.4	
07																	1.2 3.4	
08																	1.2 3.4	

所有者 (有)坂東××

2枚のうち 1枚目

概要

1. 新品取得 2. 中古品取得
3. 移動による受け入れ
4. その他

概要

当該資産にかかる特記事項がある場合には記載してください。

① 課税標準の特例がある資産には、その適用条項

② 短縮耐用年数を適用している資産には、その旨を表示

③ その他その資産の評価に必要な事項等

<資産の種類>

資産の種類に記載する数字は、下記表をご参照ください。

番号	資産の種類
1	構築物
2	機械及び装置
3	船舶
4	航空機
5	車両及び運搬具
6	工具、器具及び備品

<資産の名称等>

申告資産の名称を記載してください。漢字での台帳登録も可能です。

<取得年月>

年号は平成に取得したものは「4」、令和に取得したものは「5」となります。年月は資産を取得した年月を記載してください。ただし、1月1日に取得した場合は、その前年の12月を取得年月として記載してください。

<取得価額>

資産を取得するために支出した金額又は支出すべき金額(付帯費用を含む)を記載してください。また、取得価額が20万円未満であっても、個別に減価償却している資産は申告してください。なお、圧縮記帳は、固定資産税の評価上、認められておりませんので、当該圧縮額を含めた取得価額を記載してください。

<耐用年数>

減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げる耐用年数を記載してください。なお、平成20年の税制改正により、別表第2「機械及び装置」の耐用年数表が改正となっております。資産の種類「2」(機械及び装置)には、改正後の新耐用年数を記載してください。

種類別明細書(減少資産用)の記載方法

◎前年までの申告内容が記載されておりますので、申告内容に変更・誤り等がある場合には下記の例を参考にご記入ください。

種類別明細書(増加 資産・全資産用)				氏名 番号		10000000		ページ		1	
住 所 (様 方)				納 税 義 務 者 (納 税 管 理 人)							
坂東市岩井4365番地				有限会社 坂東××							
資 産 番 号	品 名	数 量	耐用年数		耐用 年数 変更 年度	取 得 年	時 期 月	取得価格	特例	備考	
			新	旧							
11001	コンクリートホソウ	1		15		H18	10	3000000			
21001	カンソウキ	1		09		H19	8	1200000			
61001	ノートパソコン	1		05		H19	9	400000		04	

＜除却資産＞

資産を除却あるいは移動した場合には、図のように赤色で線を引き、消してください。

＜誤り・変更等＞

記載事項に変更・誤り等がある場合には、修正したい箇所に赤色で線を引き、その欄にスペースがあればその欄に、スペースが無い場合には、備考欄に修正内容をご記入ください。

種類別明細書(全抹消)の記載方法

種類別明細書(増加 資産・全(資産)用)				氏名 番号	10000000		ページ	1
住 所 (様 方)				納 税 義 務 者 (納 税 管 理 人)				
坂東市岩井4365番地				有限会社 坂東××				
21002		プレス	1	07	H19	9	2300000	
21003		インサツキ	1	10	H17	8	2000000	
61001		ルームエアコン	3	05	H17	7	1100000	全抹消
61002		ノートパソコン	1	06	H18	6	400000	



◎全て資産を除却した場合、図のように赤色で消していただき、「全抹消」とご記入ください。